平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上 場 会 社 名　　ルネサス エレクトロニクス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6723　　URL　http://japan.renesas.com
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)赤尾　泰
問合せ先責任者　(役職名)コーポレートコミュニケーション部長　　(氏名)遠藤　泰三　　(TEL)03(6756)5552

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月９日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満四捨五入)

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	409,384	△9.1	△23,310	―	△24,443	―	△115,081	―
24年３月期第２四半期	450,576	△23.3	△29,203	―	△33,335	―	△42,011	―

(注)　包括利益　25年３月期第２四半期△119,647百万円(－%)　24年３月期第２四半期　△53,148百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第２四半期	△275　89	―
24年３月期第２四半期	△100　72	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	748,251	106,820	13.0
24年３月期	858,204	226,500	25.4

(参考)　自己資本　25年３月期第２四半期　97,300百万円　　24年３月期217,958百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年　３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
25年　３月期	―	0　00			
25年　３月期(予想)			―	0　00	0　00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	868,000	△1.7	21,000	―	10,000	―	△150,000	―	△359　61

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
詳細は添付資料Ｐ．６をご参照下さい。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有
（注）詳細は、添付資料Ｐ．７をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	417,124,490株	24年３月期	417,124,490株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	2,548株	24年３月期	2,548株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	417,121,942株	24年３月期２Ｑ	417,121,942株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
（４）追加情報 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（第２四半期連結累計期間）
四半期連結損益計算書 …… 9
四半期連結包括利益計算書 ……10
（第２四半期連結会計期間）
四半期連結損益計算書 ……11
四半期連結包括利益計算書 ……12
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（４）継続企業の前提に関する注記 ……15
（５）四半期連結財務諸表に関する注記 ……15
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

１．当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）の連結業績

（単位：億円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	前年同期比 増（減）	
売　　上　　高	4,506	4,094	△412	△9.1%
（半導体売上高）	4,022	3,736	△287	△7.1%
（その他売上高）	484	358	△125	△25.9%
営　業　損　益	△292	△233	59	－
経　常　損　益	△333	△244	89	－
四半期純損益	△420	△1,151	△731	－
米ドル為替レート（円）	81	80	－	－
ユーロ為替レート（円）	115	102	－	－

当第２四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当第２四半期連結累計期間の売上高は、前第２四半期連結累計期間と比べ9.1%減少し4,094億円となりました。欧州や中国を中心とした市況停滞の継続による需要軟化に加え、特にユーロに対して円高が進行したことなどが、売上減の主な要因であります。また、当第２四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第２四半期連結累計期間と比べ7.1%減少し3,736億円となりました。

（営業損益）

当第２四半期連結累計期間の営業損益は233億円の損失で、前第２四半期連結累計期間と比べ59億円の改善となりました。売上高が減少したものの、研究開発費の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減を進めたことなどによるものです。

（経常損益）

当第２四半期連結累計期間の経常損益は244億円の損失となりました。受取保険金などの営業外収益を44億円計上した一方、支払利息などの営業外費用を56億円計上したことによるものです。

（四半期純損益）

当第２四半期連結累計期間の四半期純損益は1,151億円の損失となりました。事業構造改善費用を中心とした特別損失を906億円計上したことなどによるものです。

２．当第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日～平成24年９月30日）の連結業績

（単位：億円）

	前第２四半期 連結会計期間	当第２四半期 連結会計期間	前年同期比 増（減）	
売　　上　　高	2,433	2,228	△206	△8.5%
（半導体売上高）	2,182	2,053	△128	△5.9%
（その他売上高）	252	174	△77	△30.7%
営　業　損　益	△101	△57	44	－
経　常　損　益	△131	△68	62	－
四半期純損益	△88	△943	△855	－
米ドル為替レート（円）	79	79	－	－
ユーロ為替レート（円）	113	98	－	－

当第２四半期における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当第２四半期の売上高は、前第２四半期連結会計期間（以下「前第２四半期」）と比べ8.5％減少し2,228億円となりました。欧州や中国を中心とした景気停滞感の継続などが、売上減の主な要因であります。

（半導体売上高）

当第２四半期の半導体売上高は、前第２四半期と比べ5.9％減少し2,053億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」、「ＳｏＣ（システム・オン・チップ）」という３つの製品群、および３つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：809億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第２四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第２四半期と比べ7.5％減少し809億円となりました。主に産業機器向けやパソコン周辺機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

＜アナログ＆パワー半導体事業＞：681億円

アナログ＆パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーＭＯＳＦＥＴ、ミックスドシグナルＩＣ、ＩＧＢＴ、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバＩＣ、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第２四半期におけるアナログ＆パワー半導体事業の売上高は、前第２四半期と比べ1.3％増加し681億円となりました。パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバＩＣや民生用電子機器向けアナログＩＣ、ディスクリートの売上が減少したものの、自動車向けのパワー半導体や中小型パネル向け表示ドライバＩＣの売上が増加したことによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：550億円

ＳｏＣ事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第２四半期におけるＳｏＣ事業の売上高は、前第２四半期と比べ13.0％減少し550億円となりました。主にパソコン周辺機器向け半導体や携帯端末向けの半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：13億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第２四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第２四半期と比べ314.9%増加し13億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第２四半期におけるその他売上高は、前第２四半期と比べ30.7%減少し174億円となりました。

（営業損益）

当第２四半期の営業損益は57億円の損失で、前第２四半期と比べ44億円の改善となりました。売上高が減少したものの、販売費及び一般管理費の削減を進めたことによるものです。

（経常損益）

当第２四半期の経常損益は68億円の損失となりました。受取保険金などの営業外収益を21億円計上した一方、支払利息などの営業外費用を33億円を計上したことによるものです。

（四半期純損益）

当第２四半期の四半期純損益は943億円の損失となりました。主に特別損失として事業構造改善費用を869億円計上したことによるものです。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

１．資産、負債および純資産の状況

（単位：億円）

	当第１四半期連結会計期間（平成24年６月30日）	当第２四半期連結会計期間（平成24年９月30日）	前四半期比増（減）
総　資　産	7,857	7,483	△374
純　資　産	2,003	1,068	△934
自　己　資　本	1,913	973	△940
自己資本比率（%）	24.4	13.0	△11.4
有 利 子 負 債	2,465	2,393	△71
D/Eレシオ（倍）	1.29	2.46	1.17

当第２四半期の総資産は7,483億円で、当第１四半期連結会計期間（以下、「当第１四半期」）と比べ374億円の減少となりました。これは、当第２四半期において、現金及び現金同等物や有形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は1,068億円で、当第１四半期と比べ934億円の減少となりました。これは、当第２四半期において、四半期純損失を943億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより、当第１四半期と比べ940億円減少し、自己資本比率は13.0%となりました。また、有利子負債は、当第１四半期と比べ71億円の減少となりました。これらの結果、D／Eレシオは2.46倍となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前第２四半期連結会計期間	当第２四半期連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	80	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△98
フリー・キャッシュ・フロー	△97	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△117
現金及び現金同等物の期首残高	1,770	870
現金及び現金同等物の期末残高	1,583	696

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴い売掛金が増加したことや、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、早期退職優遇制度の実施に伴い事業構造改善引当金が増加したほか、減価償却費を計上したことなどにより、46億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が124億円であったことなどにより、98億円の支出となりました。

この結果、当第２四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは52億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、117億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第２四半期末残高は、当第２四半期首残高と比べ174億円減少し、696億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く経営環境としては、欧州の債務・金融問題の長期化や、中国をはじめとする新興国経済の更なる減速、日中関係の不透明化による需要への影響などが顕在化しつつあります。

このような環境のもと、現時点での平成25年３月期通期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成24年８月２日公表）を据え置いておりますが、上記のようなリスク要因を見極め、今後当社の業績に与える影響を慎重に精査する必要があると考えております。こうした分析を進め、今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

なお、通期業績の見通しにあたっては、１米ドル78円（前回予想から変更なし）、１ユーロ100円（前回予想から変更なし）を前提としております。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(構造対策などの推進に係る資金調達)

当社は、平成24年９月28日付で主要株主である日本電気株式会社との保証金差入契約、株式会社日立製作所および三菱電機株式会社との融資契約ならびに当社の主力取引銀行とのシンジケートローン契約を締結しました。

１.主要株主からの保証金差入契約および融資契約の概要

保証金差入元および融資元	日本電気株式会社 株式会社日立製作所 三菱電機株式会社
金額	49,500百万円
実行日	平成24年10月１日
資金使途	構造対策などの推進に係る資金として充当
担保提供資産	有

２.シンジケートローン契約の概要

借入先	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 三井住友信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
金額	47,500百万円
実行日	平成24年10月１日
資金使途	構造対策などの推進に係る資金として充当
担保提供資産	有

（長期安定資金の確保を目的としたシンジケートローン契約の締結）

当社は、借入中の短期借入金を長期借入金に借り換えることで長期的な運転資金の確保を行うことを目的としたシンジケートローン契約を平成24年９月28日付で締結しました。

１．シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 三井住友信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
組成金額	161,090百万円
実行日	平成24年９月28日 平成24年10月１日
資金使途	長期運転資金
担保提供資産	有

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	67,855
受取手形及び売掛金	102,556	99,363
有価証券	20,250	2,000
商品及び製品	58,189	57,694
仕掛品	79,155	75,854
原材料及び貯蔵品	14,454	14,340
未収入金	17,405	16,611
その他	5,880	7,612
貸倒引当金	△180	△160
流動資産合計	409,690	341,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,949	108,953
機械及び装置（純額）	108,419	95,361
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	31,576
土地	36,210	35,508
建設仮勘定	14,198	6,946
有形固定資産合計	307,199	278,344
無形固定資産		
のれん	2,228	2,099
ソフトウエア	28,626	25,082
その他	45,027	41,498
無形固定資産合計	75,881	68,679
投資その他の資産		
投資有価証券	7,801	7,482
長期前払費用	38,228	34,960
その他	19,867	18,029
貸倒引当金	△462	△412
投資その他の資産合計	65,434	60,059
固定資産合計	448,514	407,082
資産合計	858,204	748,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	123,803
短期借入金	168,963	55,950
1年内返済予定の長期借入金	33,549	25,071
リース債務	8,256	7,498
未払金	43,036	38,314
未払費用	46,418	33,790
未払法人税等	5,322	4,145
製品保証引当金	385	405
事業構造改善引当金	781	82,621
偶発損失引当金	92	103
災害損失引当金	1,051	―
資産除去債務	25	40
その他	5,429	3,298
流動負債合計	462,054	375,038
固定負債		
長期借入金	32,580	139,260
リース債務	14,988	11,536
退職給付引当金	82,128	83,214
偶発損失引当金	1,148	361
資産除去債務	4,644	4,584
その他	34,162	27,438
固定負債合計	169,650	266,393
負債合計	631,704	641,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△360,234	△475,315
自己株式	△11	△11
株主資本合計	243,423	128,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	55
為替換算調整勘定	△25,686	△31,097
その他の包括利益累計額合計	△25,465	△31,042
新株予約権	26	―
少数株主持分	8,516	9,520
純資産合計	226,500	106,820
負債純資産合計	858,204	748,251

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	450,576	409,384
売上原価	309,800	289,290
売上総利益	140,776	120,094
販売費及び一般管理費	169,979	143,404
営業利益又は営業損失（△）	△29,203	△23,310
営業外収益		
受取利息	373	132
受取配当金	28	17
持分法による投資利益	87	31
為替差益	100	－
受取保険金	48	2,293
その他	745	1,967
営業外収益合計	1,381	4,440
営業外費用		
支払利息	2,018	1,845
為替差損	－	350
固定資産廃棄損	1,050	693
退職給付費用	1,191	1,190
その他	1,254	1,495
営業外費用合計	5,513	5,573
経常利益又は経常損失（△）	△33,335	△24,443
特別利益		
固定資産売却益	287	348
事業譲渡益	123	－
投資有価証券売却益	9	2,219
災害損失引当金戻入額	11,145	－
関係会社清算益	343	－
関係会社株式売却益	11	－
特別利益合計	11,918	2,567
特別損失		
固定資産売却損	24	12
減損損失	2,392	350
災害による損失	12,725	－
事業構造改善費用	※1 1,804	※1 89,305
投資有価証券評価損	663	10
投資有価証券売却損	17	1
関係会社清算損	3	869
事業譲渡損	－	18
特別損失合計	17,628	90,565
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△39,045	△112,441
法人税等	2,421	1,614
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△41,466	△114,055
少数株主利益又は少数株主損失（△）	545	1,026
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△42,011	△115,081

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△41,466	△114,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△138
為替換算調整勘定	△11,657	△5,426
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△28
その他の包括利益合計	△11,682	△5,592
四半期包括利益	△53,148	△119,647
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,554	△120,658
少数株主に係る四半期包括利益	406	1,011

第２四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	243,342	222,772
売上原価	167,750	159,618
売上総利益	75,592	63,154
販売費及び一般管理費	85,696	68,861
営業利益又は営業損失（△）	△10,104	△5,707
営業外収益		
受取利息	206	64
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	31	52
受取保険金	26	1,291
その他	332	710
営業外収益合計	605	2,127
営業外費用		
支払利息	1,021	875
為替差損	242	513
固定資産廃棄損	865	516
退職給付費用	596	594
その他	843	756
営業外費用合計	3,567	3,254
経常利益又は経常損失（△）	△13,066	△6,834
特別利益		
固定資産売却益	61	148
投資有価証券売却益	1	2,093
災害損失引当金戻入額	11,145	－
関係会社清算益	343	－
関係会社株式売却益	11	－
特別利益合計	11,561	2,241
特別損失		
固定資産売却損	13	8
減損損失	2,384	349
災害による損失	868	－
事業構造改善費用	※1 1,804	※1 86,904
投資有価証券評価損	657	－
投資有価証券売却損	17	－
関係会社清算損	3	869
事業譲渡損	－	18
特別損失合計	5,746	88,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△7,251	△92,741
法人税等	1,297	827
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△8,548	△93,568
少数株主利益又は少数株主損失（△）	245	756
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△8,793	△94,324

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△8,548	△93,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	105
為替換算調整勘定	△9,529	64
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△14
その他の包括利益合計	△9,362	155
四半期包括利益	△17,910	△93,413
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,929	△94,043
少数株主に係る四半期包括利益	19	630

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△39,045	△112,441
減価償却費	49,967	46,791
長期前払費用償却額	5,638	5,881
減損損失	2,392	350
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△787	3,483
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	1,262	81,903
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△33,542	△119
受取利息及び受取配当金	△401	△149
受取保険金	△48	△2,293
支払利息	2,018	1,845
持分法による投資損益（△は益）	△87	△31
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	671	△2,208
関係会社清算損益（△は益）	△340	869
固定資産売却損益（△は益）	△263	△336
固定資産廃棄損	1,050	693
事業構造改善費用	279	3,255
事業譲渡損益（△は益）	△123	18
売上債権の増減額（△は増加）	11,274	△353
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,293	1,284
未収入金の増減額（△は増加）	1,247	△355
仕入債務の増減額（△は減少）	24,700	△19,881
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△11,684	△11,357
その他	△3,913	△1,215
小計	△10,028	△4,366
利息及び配当金の受取額	458	221
保険金の受取額	16,000	2,293
利息の支払額	△1,953	△1,897
法人税等の支払額	△144	△3,367
特別退職金の支払額	△20,575	△1,015
災害損失の支払額	△4,884	△5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,126	△13,504

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,927	△23,184
有形固定資産の売却による収入	18,421	534
無形固定資産の取得による支出	△6,665	△3,350
長期前払費用の取得による支出	△2,150	△1,156
投資有価証券の取得による支出	△475	△461
投資有価証券の売却による収入	309	584
関係会社株式の売却による収入	173	－
関係会社の清算による収入	939	－
事業譲渡による収入	2,538	6,573
その他	249	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,588	△20,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,450	△112,903
長期借入れによる収入	2,932	113,151
長期借入金の返済による支出	△10,200	△16,187
社債の償還による支出	△110,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,109	△4,336
割賦債務の返済による支出	△5,294	△5,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,221	△25,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,083	△2,958
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△179,018	△62,362
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,271	69,584

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

※１　事業構造改善費用

当社は、平成22年４月の統合以降、営業利益率２桁を実現する安定的成長を目指してまいりましたが、平成24年３月期以降は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害に加え、長引く円高、欧州の財政問題や中国経済の減速、国内セットメーカーの不振などの影響により売上高が大きく減少しており、業績の回復が急務となっております。このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化に向け、国内生産拠点の再編および人的合理化施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
割増退職金等人件費関係費用	1,407百万円	85,134百万円
減損損失	－　〃	3,195　〃
その他	397　〃	976　〃
計	1,804百万円	89,305百万円

前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
割増退職金等人件費関係費用	1,407百万円	85,134百万円
減損損失	－　〃	1,243　〃
その他	397　〃	527　〃
計	1,804百万円	86,904百万円

なお、当第２四半期連結会計期間に事業構造改善引当金として計上したものは、主として割増退職金等人件費関係費用であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕
本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

＜本件に関する問合せ先＞
ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)